

平成29年度

三島市 財務諸表
(統一的な基準)

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書

新地方公会計制度に基づく財務諸表 4 表

1 三島市の財務書類の公表について

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省が、平成 18 年 8 月に策定、公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口 3 万人以上の都市などは平成 21 年を目途に地方公会計改革（普通会計財務諸表 4 表の作成・公表）に取り組むこととされ、本市でも平成 20 年度決算から、新たな財務諸表を作成・公表しています。そして平成 26 年 5 月には、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類等の作成に関する「統一的な基準」が総務省より示され、全ての地方公共団体において平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、これらに基づいた財務書類等の整備が要請されました。これを受け、本市では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を作成しています。

2 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報を公共施設のファシリティマネジメントや予算編成などに活用していきたいと考えています。

- (1) わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上
- (2) 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- (3) 資産・債務改革の促進

3 地方公会計改革の取り組み

本市においては、旧総務省方式により平成 12 年度から貸借対照表、平成 13 年度から行政コスト計算書を作成していましたが、平成 20 年度決算から普通会計について地方公会計改革に基づく財務諸表を作成し、平成 21 年度決算からは連結会計についても作成しました。財務諸表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成 28 年度決算より、「統一的な基準」に切り換えて、財務諸表を作成しています。

4 財務諸表 4 表

財務諸表は、以下の 4 表となります。

(1) 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

(3) 純資産変動計算書

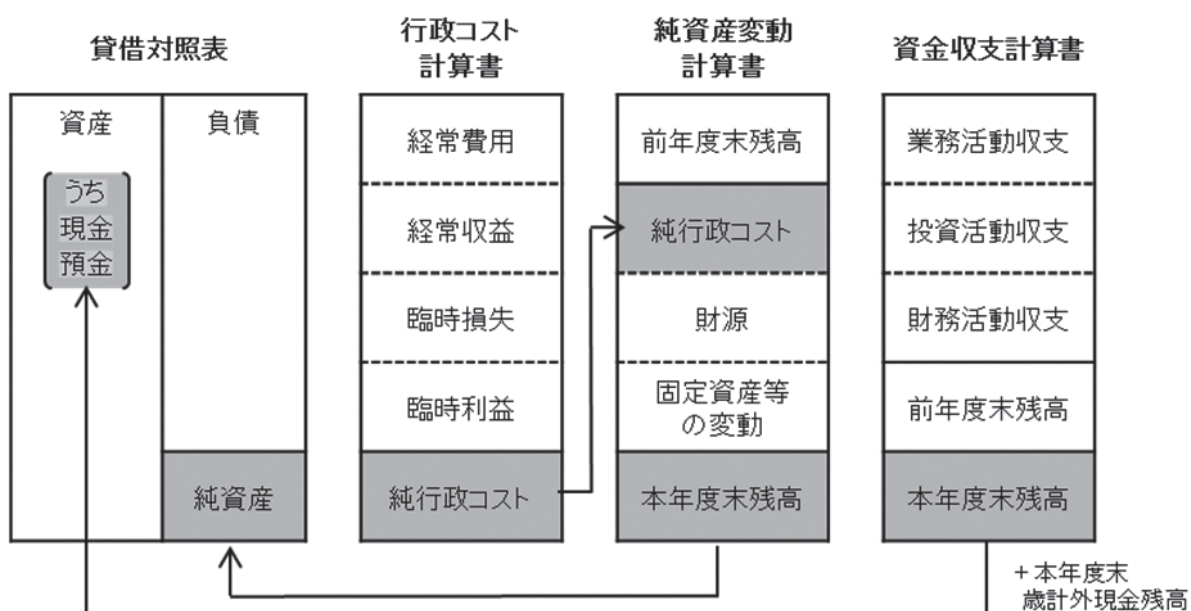
上記、(1)貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」）に分けて表示した財務諸表です。

作成基準日は、平成30年3月31日（平成29年度末）です。平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

財務書類4表構成の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

対象となる会計の範囲

会計名称	区分		
一般会計 墓園事業特別会計	一般会計等	全体会計	連結会計
国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 駐車場事業特別会計	地方公営事業会計		
水道事業会計	公営企業会計		
三島函南広域行政組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構 三ヶ市町箱根山山林組合 五ヶ市町箱根山組合 富士山南東消防組合	一部事務組合 広域連合		
三島市土地開発公社	第三セクター		

※なお、下水道事業特別会計においては、公営企業会計への法適用化へ向けての集中取組移行期間であることから、公営企業化までの間、連結の対象とはしない

5 財務諸表4表に基づく財務分析（一般会計等財務書類）

指標		一般会計等	全体会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,442,324円	1,566,415円
	歳入額対資産比率	4.36年	2.90年
	資産老朽化比率	59.4%	58.3%
世代間公平性	純資産比率	72.4%	71.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	25.4%	25.8%
持続可能性	住民一人当たり負債額	398,784円	442,285円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	349,693,141円	280,296,025円
	債務償還可能年数	19.62年	16.67年
弾力性	行政コスト対税収等比率	103.8%	102.1%
自律性	受益者負担の割合	4.1%	5.2%
効率性	住民一人当たり行政コスト	283,176円	456,829円

※人口は110,505人（平成30年3月31日現在）で計算

資産形成度：将来世代に残る資産はどのくらいあるか

(1) 住民一人当たり資産額

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

【算出方法】

- ・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

三島市の住民一人当たり資産額は、**1,442,324 円**となります。

(2) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表します。

【算出方法】

- ・ 歳入額対資産比率：資産合計 ÷ 歳入総額

三島市の歳入額対資産比率は **4.36 年**となります。

(3) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算出方法】

- ・ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

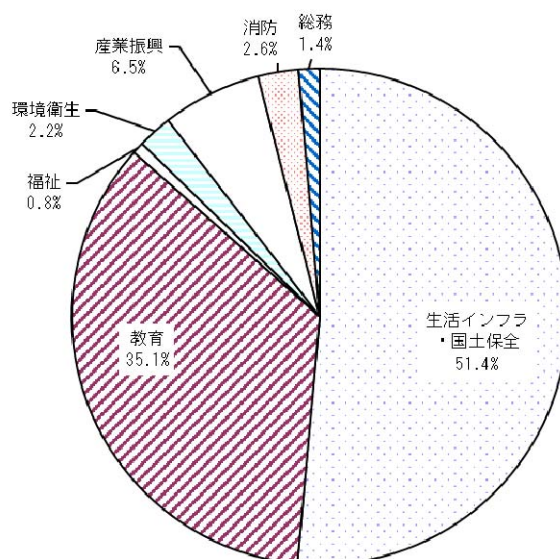
三島市の資産老朽化比率（全体）は **59.4%**となります。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【算出方法】

- ・ 行政目的区分別有形固定資産 ÷ 有形固定資産合計 × 100



※ 一般的に、生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、産業振興費が次いで高い比率を占めています。

世代間公平性：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率

純資産は過去及び現役世代の負担によるもので、負債は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は現役世代と将来世代との間で負担の割合が変動したことを表しています。

【算出方法】

- ・ 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

三島市の純資産比率は **72.4%** となります。

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産と地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、将来世代によって負担される割合を見ることができます。

【算出方法】

- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率： 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

三島市の将来世代負担比率は **25.4%** となります。過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

持続可能性：どのくらい借金があるか

(1) 住民一人当たり負担額

市が所有する負債額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

【算出方法】

- ・ 負債額 ÷ 住民基本台帳人口

三島市の住民一人当たり負担額は、**398,784 円** となります。

(2) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかがわかります。

【算出方法】

- ・ 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

三島市は約**3億5千万円のプラス**となります。なお、この数値がゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(3) 債務償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】

- ・ 地方債残高 ÷ 業務活動収支

三島市の地方債の償還可能年数は **19.62 年** となります。

※なお、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

弾力性：資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

(1) 行政コスト対税収等比率

一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

【算出方法】

・ 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入) × 100

三島市の行政コスト対税収等比率は **103.8%** となります。

この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100% を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

自律性：歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】

・ 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

三島市の受益者負担比率（全体）では **4.1%** となります。

なお、この比率が 10% を超える場合は注意が必要といわれています。

効率性：行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 住民一人当たり行政コスト

純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

【算出方法】

・ 純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

三島市の住民一人当たり行政コストは、**283,176 円** となります。

(2) 事業別行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に資する以外の行政活動に係るトータルコストを把握するものですが、事業を具体的に絞りこむことによって、当該事業に係るコストを把握することができます。徴税業務、市民課窓口業務、保育所、清掃費、小・中学校など 14 事業のコストを算出しました。

平成29年度 事業別行政コスト計算書

(1) 徴税業務 (単位 千円)

		平成29年度	平成28年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	267,996	254,768
	(2) 退職手当引当金繰入等	28,944	29,553
	(3) 賞与引当金繰入額	17,688	16,815
	小計	314,628	301,136
物にかかるコスト	(1) 物件費	99,188	130,567
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	99,188	130,567
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	6,828	5,446
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	6,828	5,446
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		420,644	437,149
<hr/>			
1	使用料・手数料等 b	8,877	9,334
2	国庫(県)支出金 c	177,900	184,064
3	特定財源(b+c) d	186,777	193,398
差引一般財源(a-d) e		233,867	243,751
e/a		55.6	55.8

(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

		平成29年度	平成28年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	113,549	111,525
	(2) 退職手当引当金繰入等	12,263	12,937
	(3) 賞与引当金繰入額	7,494	7,361
	小計	133,306	131,823
物にかかるコスト	(1) 物件費	45,509	38,945
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	45,509	38,945
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	10,082	17,880
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	10,082	17,880
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		188,897	188,648
<hr/>			
1	使用料・手数料等 b	44,606	44,159
2	国庫(県)支出金 c	21,181	26,243
3	特定財源(b+c) d	65,787	70,402
差引一般財源(a-d) e		123,110	118,246
e/a		65.2	62.7

税の賦課及び徴収に要する経費。

内訳は、人件費2億6,799万6千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費9,918万8千円などとなっている。

収入は、県民税徴収委託金などによる国庫(県)支出金1億7,790万円のほか、所得証明などに係る手数料等の特定財源により、差引一般財源は55.6%となっている。

経常行政コスト 4億2,064万4千円
(市民1人当たり 3,807円)
所要一般財源 2億3,386万7千円
(市民1人当たり 2,116円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 240円
市税1万円当たり徴収に係る一般財源 134円
(平成29年度市税総額 174億9,214万円)



住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費。

内訳は、人件費1億1,354万9千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費4,550万9千円などとなっている。

収入は、住民票や印鑑証明などに係る手数料等4,460万6千円などの特定財源により、差引一般財源は65.2%となっている。

経常行政コスト 1億8,889万7千円
(市民1人当たり 1,709円)
所要一般財源 1億2,311万円
(市民1人当たり 1,114円)

証明1件当たりのコスト 1,395円
証明1件当たりの一般財源 909円
(平成29年度証明等交付件数 135,441件)



(3) 保育所 (単位 千円)

		平成29年度	平成28年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	333,816	311,883
	(2) 退職手当引当金繰入等	37,054	39,297
	(3) 賞与引当金繰入額	22,032	20,584
	小計	392,902	371,764
物にかかるコスト	(1) 物件費	262,861	274,688
	(2) 維持補修費	3,368	3,019
	(3) 減価償却費	22,490	22,169
	小計	288,719	299,876
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付	1,729,339	1,443,087
	(2) 補助金等	269,650	269,121
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	333,260	155,518
	小計	2,332,249	1,867,726
その他のコスト	(1) 支払利息	8,897	9,512
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	8,897	9,512
経常行政コスト a		3,022,767	2,548,878

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費。
内訳は、民間保育所運営費などからなる社会保障給付17億2,933万9千円が最も多く、次いで人件費3億3,381万6千円などとなっている。

収入は、保育園保育料や他市町保育委託金などからなる使用料・手数料等4億2,379万2千円などの特定財源により、差引一般財源は54.8%となっている。

経常行政コスト 30億2,276万7千円
(市民1人当たり 27,354円)
所要一般財源 16億5,702万7千円
(市民1人当たり 14,995円)

措置児童1人当たりのコスト 1,472,366円
措置児童1人当たりの一般財源 807,125円
(平成29年度措置児童数 2,053人)

1	使用料・手数料等 b	423,792	426,187
2	国庫(県)支出金 c	941,948	733,552
3	特定財源(b+c) d	1,365,740	1,159,739
差引一般財源(a-d) e		1,657,027	1,389,139
e/a		54.8	54.5



(4) 健康診査 (単位 千円)

		平成29年度	平成28年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	50,470	46,978
	(2) 退職手当引当金繰入等	5,703	5,966
	(3) 賞与引当金繰入額	3,331	3,101
	小計	59,504	56,045
物にかかるコスト	(1) 物件費	409,205	401,820
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	409,205	401,820
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	859	894
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	859	894
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		469,568	458,759

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期発見のため、成人病検診、がん検診など各種検診の実施に要する経費。

内訳は、検診委託等からなる物件費4億920万5千円が最も多く、次いで人件費5,047万円となっている。
収入は、健康増進事業費補助金等による国庫(県)支出金833万6千円などの特定財源により、差引一般財源は98.2%となっている。

経常行政コスト 4億6,956万8千円
(市民1人当たり 4,249円)
所要一般財源 4億6,103万5千円
(市民1人当たり 4,172円)

各検診の受診者1人当たりのコスト 8,938円
各検診の受診者1人当たりの一般財源 8,776円
(平成29年度各検診の受診者数 52,535人)

1	使用料・手数料等 b	197	231
2	国庫(県)支出金 c	8,336	8,267
3	特定財源(b+c) d	8,533	8,498
差引一般財源(a-d) e		461,035	450,261
e/a		98.2	98.1



(5) 清掃費 (単位 千円)

		平成29年度	平成28年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	90,160	96,565
	(2) 退職手当引当金繰入等	10,188	12,264
	(3) 賞与引当金繰入額	5,951	6,373
	小計	106,299	115,202
物にかかるコスト	(1) 物件費	920,608	841,901
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費	205,860	334,702
	小計	1,126,468	1,176,603
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	7,339	5,831
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	7,339	5,831
その他のコスト	(1) 支払利息	2,627	2,370
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	2,627	2,370
経常行政コスト a		1,242,733	1,300,006

1	使用料・手数料等 b	164,350	150,285
2	国庫(県)支出金 c	769	225
3	特定財源(b+c) d	165,119	150,510
差引一般財源(a-d) e		1,077,614	1,149,496
e/a		86.7	88.4

(6) 小学校 (単位 千円)

		平成29年度	平成28年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	11,829	11,525
	(2) 退職手当引当金繰入等		
	(3) 賞与引当金繰入額		
	小計	11,829	11,525
物にかかるコスト	(1) 物件費	313,101	335,176
	(2) 維持補修費	25,987	24,525
	(3) 減価償却費	400,372	428,430
	小計	739,460	788,131
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付	21,903	21,277
	(2) 補助金等	11,571	11,837
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,718	3,753
	小計	37,192	36,867
その他のコスト	(1) 支払利息	43,446	48,233
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	43,446	48,233
経常行政コスト a		831,927	884,756

1	使用料・手数料等 b	3,151	2,127
2	国庫(県)支出金 c	1,996	3,644
3	特定財源(b+c) d	5,147	5,771
差引一般財源(a-d) e		826,780	878,985
e/a		99.4	99.3

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費9億2,060万8千円が最も多く、次いで施設の減価償却費2億586万円などとなっている。

収入は、ごみ処理手数料などに係る使用料・手数料等1億6,435万円などの特定財源により、差引一般財源は86.7%となっている。

経常行政コスト 12億4,273万3千円
(市民1人当たり 11,246円)

所要一般財源 10億7,761万4千円
(市民1人当たり 9,752円)

1世帯当たりのコスト 25,439円

1世帯当たりの一般財源 22,059円
(平成30年3月31日現在 世帯数 48,851世帯)



小学校14校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費4億37万2千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費3億1,310万1千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金などからなる使用料・手数料等315万1千円などの特定財源により、差引一般財源は99.4%となっている。

経常行政コスト 8億3,192万7千円
(市民1人当たり 7,528円)

所要一般財源 8億2,678万円
(市民1人当たり 7,482円)

児童1人当たりのコスト 141,292円

児童1人当たりの一般財源 140,418円
(平成29年5月1日現在 児童数 5,888人)



(7) 中学校 (単位 千円)

		平成29年度	平成28年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	5,070	5,075
	(2) 退職手当引当金繰入等		
	(3) 賞与引当金繰入額		
	小計	5,070	5,075
物にかかるコスト	(1) 物件費	162,239	183,025
	(2) 維持補修費	10,379	11,140
	(3) 減価償却費	292,687	261,382
	小計	465,305	455,547
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付	30,957	25,079
	(2) 補助金等	13,054	13,237
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,873	1,925
小計	45,884	40,241	
その他のコスト	(1) 支払利息	7,407	7,244
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	7,407	7,244
経常行政コスト a		523,666	508,107

1	使用料・手数料等 b	2,583	1,301
2	国庫(県)支出金 c	1,642	1,419
3	特定財源(b+c) d	4,225	2,720
差引一般財源(a-d) e		519,441	505,387
e/a		99.2	99.5

(8) 幼稚園 (単位 千円)

		平成29年度	平成28年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	271,281	270,097
	(2) 退職手当引当金繰入等	27,128	30,521
	(3) 賞与引当金繰入額	18,990	18,907
	小計	317,399	319,525
物にかかるコスト	(1) 物件費	127,590	145,265
	(2) 維持補修費	2,984	2,619
	(3) 減価償却費	36,104	37,521
	小計	166,678	185,405
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	58,300	66,350
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	58,300	66,350	
その他のコスト	(1) 支払利息	6,832	7,482
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	6,832	7,482
経常行政コスト a		549,209	578,762

1	使用料・手数料等 b	64,266	65,800
2	国庫(県)支出金 c	17,777	18,933
3	特定財源(b+c) d	82,043	84,733
差引一般財源(a-d) e		467,166	494,029
e/a		85.1	85.4

中学校7校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費2億9,268万7千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億6,223万9千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金などらなる使用料・手数料等258万3千円などの特定財源により、差引一般財源は99.2%となっている。

経常行政コスト 5億2,366万6千円
(市民1人当たり 4,739円)
所要一般財源 5億1,944万1千円
(市民1人当たり 4,701円)

生徒1人当たりのコスト 176,081円
生徒1人当たりの一般財源 174,661円
(平成29年5月1日現在 生徒数 2,974人)



公立幼稚園11園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費。

内訳は、幼稚園教諭等の人件費2億7,128万1千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億2,759万円などとなっている。

収入は、幼稚園保育料などに係る使用料・手数料等6,426万6千円などの特定財源により、差引一般財源は85.1%となっている。

経常行政コスト 5億4,920万9千円
(市民1人当たり 4,970円)
所要一般財源 4億6,716万6千円
(市民1人当たり 4,228円)

公立園児1人当たりのコスト 594,409円
公立園児1人当たりの一般財源 495,324円
(平成29年5月1日現在 公立園児数 828人)
※ただし、補助金等から5,703万8千円を除く



(9) 公民館 (単位 千円)

		平成29年度	平成28年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	44,163	41,131
	(2) 退職手当引当金繰入等	4,416	4,648
	(3) 賞与引当金繰入額	3,091	2,879
	小計	51,670	48,658
物にかかるコスト	(1) 物件費	74,710	75,143
	(2) 維持補修費	48	81
	(3) 減価償却費	10,616	24,081
	小計	85,374	99,305
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	3,713	3,934
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	3,713	3,934
その他のコスト	(1) 支払利息	1,594	1,830
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	1,594	1,830
経常行政コスト a		142,351	153,727

1	使用料・手数料等 b	158	156
2	国庫(県)支出金 c		
3	特定財源(b+c) d	158	156
差引一般財源(a-d) e		142,193	153,571
e/a		99.9	99.9

(10) 箱根の里 (単位 千円)

		平成29年度	平成28年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	25,893	21,089
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,589	2,383
	(3) 賞与引当金繰入額	1,812	1,476
	小計	30,294	24,948
物にかかるコスト	(1) 物件費	25,751	25,607
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費	8,624	8,592
	小計	34,375	34,199
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	598	926
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	598	926
その他のコスト	(1) 支払利息	80	49
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	80	49
経常行政コスト a		65,347	60,122

1	使用料・手数料等 b	3,003	3,268
2	国庫(県)支出金 c		
3	特定財源(b+c) d	3,003	3,268
差引一般財源(a-d) e		62,344	56,854
e/a		95.4	94.6

市内の公民館・中郷文化プラザ・北上文化プラザの施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、施設の管理運営に対する物件費7,471万円が最も多く、次いで人件費4,416万3千円などとなっている。

収入は、コピー機の使用などに係る使用料・手数料等15万8千円の特定財源により、差引一般財源は99.9%となっている。

経常行政コスト 1億4,235万1千円
(市民1人当たり 1,288円)

所要一般財源 1億4,219万3千円
(市民1人当たり 1,287円)

利用者1人当たりのコスト 1,076円

利用者1人当たりの一般財源 1,074円
(平成29年度利用者数 132,346人)



箱根の里の施設管理及び各種講座の開催に要する経費。内訳は、人件費2,589万3千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費2,575万1千円などとなっている。

収入は、野外活動施設の使用などに係る使用料・手数料等300万3千円の特定財源により、差引一般財源は95.4%となっている。

経常行政コスト 6,534万7千円
(市民1人当たり 591円)

所要一般財源 6,234万4千円
(市民1人当たり 564円)

利用者1人当たりのコスト 2,780円

利用者1人当たりの一般財源 2,652円
(平成29年度利用者数 23,508人)



(11) 図書館 (単位 千円)

		平成29年度	平成28年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	124,698	118,955
	(2) 退職手当引当金繰入等	12,470	13,442
	(3) 賞与引当金繰入額	8,729	8,326
	小計	145,897	140,723
物にかかるコスト	(1) 物件費	86,260	87,287
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	86,260	87,287
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	619	752
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	619	752
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		232,776	228,762

1	使用料・手数料等 b	656	186
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	656	186
差引一般財源(a-d) e		232,120	228,576
e/a		99.7	99.9

図書館の施設管理及び運営に要する経費。
内訳は、人件費1億2,469万8千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費8,626万円などとなっている。
収入は、コピー機の使用などに係る使用料・手数料等65万6千円の特定期財源により、差引一般財源は99.7%となっている。

経常行政コスト 2億3,277万6千円
(市民1人当たり 2,106円)
所要一般財源 2億3,212万円
(市民1人当たり 2,101円)

利用者1人当たりのコスト 940円
利用者1人当たりの一般財源 937円
(平成29年度図書館利用者数 247,628人)



(12) 市民文化会館 (単位 千円)

		平成29年度	平成28年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	120	97
	(2) 退職手当引当金繰入等		
	(3) 賞与引当金繰入額		
	小計	120	97
物にかかるコスト	(1) 物件費	152,326	150,765
	(2) 維持補修費		1,443
	(3) 減価償却費	47,314	47,109
	小計	199,640	199,317
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等		150
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	0	150
その他のコスト	(1) 支払利息	1,201	1,162
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	1,201	1,162
経常行政コスト a		200,961	200,726

1	使用料・手数料等 b	0	0
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	0	0
差引一般財源(a-d) e		200,961	200,726
e/a		100.0	100.0

文化会館の施設管理などに要する経費。
内訳は、施設の指定管理者への委託料などからなる物件費1億5,232万6千円が最も多く、次いで施設の減価償却費4,731万4千円などとなっている。

経常行政コスト 2億 96万1千円
(市民1人当たり 1,819円)
所要一般財源 2億 96万1千円
(市民1人当たり 1,819円)

利用者1人当たりのコスト 841円
利用者1人当たりの一般財源 841円
(平成29年度利用者数 238,899人)

※平成17年度から指定管理者制度による施設運営に移行



(13) 生涯学習センター (単位 千円)

		平成29年度	平成28年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	6,427	6,551
	(2) 退職手当引当金繰入等	643	740
	(3) 賞与引当金繰入額	450	459
	小計	7,520	7,750
物にかかるコスト	(1) 物件費	91,893	97,165
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費	144,036	144,045
	小計	235,929	241,210
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	762	727
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	762	727
その他のコスト	(1) 支払利息	473	5,029
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	473	5,029
経常行政コスト a		244,684	254,716

1	使用料・手数料等 b	14,783	15,513
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	14,783	15,513
差引一般財源(a-d) e		229,901	239,203
e/a		94.0	93.9

生涯学習センターの施設管理などに要する経費。
内訳は、減価償却費の1億4,403万6千円が最も多く、次いで施設の管理運営委託などからなる物件費9,189万3千円などとなっている。
収入は、学習施設の使用などに係る使用料・手数料等1,478万3千円の特定財源により、差引一般財源が94.0%となっている。

経常行政コスト 2億4,468万4千円
(市民1人当たり 2,214円)
所要一般財源 2億2,990万1千円
(市民1人当たり 2,080円)

利用者1人当たりのコスト 418円
利用者1人当たりの一般財源 392円
(平成29年度利用者数 585,736人)



(14) 常備消防事業 (単位 千円)

		平成29年度	平成28年度
人にかかるコスト	(1) 人件費		
	(2) 退職手当引当金繰入等		
	(3) 賞与引当金繰入額		
	小計	0	0
物にかかるコスト	(1) 物件費		
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費	133,082	141,626
	小計	133,082	141,626
移転支的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	1,166,396	1,048,393
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	1,166,396	1,048,393
その他のコスト	(1) 支払利息	8,428	8,316
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	8,428	8,316
経常行政コスト a		1,307,906	1,198,335

1	使用料・手数料等 b		
2	国庫(県)支出金 c		
3	特定財源(b+c) d	0	0
差引一般財源(a-d) e		1,307,906	1,198,335
e/a		100.0	100.0

常備消防活動に要する経費。
内訳は、富士山南東消防組合に対する負担金等11億6,639万6千円が最も多く、次いで減価償却費の1億3,308万2千円などとなっている。

経常行政コスト 13億790万6千円
所要一般財源 13億790万6千円
(市民1人当たり 11,836円)



平成29年度(2017年度)

一般会計等財務諸表

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,962,563,138	固定負債	40,441,936,219
有形固定資産	153,112,499,711	地方債	35,741,007,998
事業用資産	84,223,742,914	長期未払金	-
土地	53,608,611,181	退職手当引当金	4,428,283,000
立木竹	123,701,600	損失補償等引当金	-
建物	67,698,607,961	その他	272,645,221
建物減価償却累計額	-41,076,853,178	流動負債	3,625,636,384
工作物	5,843,485,616	1年内償還予定地方債	3,091,905,846
工作物減価償却累計額	-3,778,564,360	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	354,574,235
航空機	-	預り金	67,938,912
航空機減価償却累計額	-	その他	111,217,391
その他	725,124,796	負債合計	44,067,572,603
その他減価償却累計額	-262,093,302	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,341,722,600	固定資産等形成分	158,380,093,521
インフラ資産	68,352,338,953	余剰分(不足分)	-43,063,631,745
土地	19,426,502,389		
建物	929,719,053		
建物減価償却累計額	-741,983,673		
工作物	110,872,668,153		
工作物減価償却累計額	-63,898,856,110		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,764,289,141		
物品	2,781,061,212		
物品減価償却累計額	-2,244,643,368		
無形固定資産	171,291,517		
ソフトウェア	171,291,148		
その他	369		
投資その他の資産	3,678,771,910		
投資及び出資金	1,252,720,585		
有価証券	55,844,865		
出資金	1,196,875,720		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	450,127,980		
長期貸付金	164,587,065		
基金	1,834,248,765		
減債基金	-		
その他	1,834,248,765		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,912,485		
流動資産	2,421,471,241		
現金預金	867,480,694		
未収金	136,648,445		
短期貸付金	26,671,000		
基金	1,390,859,383		
財政調整基金	1,390,859,383		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-188,281	純資産合計	115,316,461,776
資産合計	159,384,034,379	負債及び純資産合計	159,384,034,379

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	32,632,264,972
業務費用	16,721,345,194
人件費	5,608,531,166
職員給与費	4,415,184,739
賞与等引当金繰入額	354,574,235
退職手当引当金繰入額	461,468,680
その他	377,303,512
物件費等	10,608,208,916
物件費	6,456,831,449
維持補修費	96,383,259
減価償却費	4,054,994,208
その他	-
その他の業務費用	504,605,112
支払利息	334,511,534
徴収不能引当金繰入額	23,100,766
その他	146,992,812
移転費用	15,910,919,778
補助金等	4,692,383,703
社会保障給付	8,276,523,932
他会計への繰出金	2,100,648,472
その他	841,363,671
経常収益	1,339,952,924
使用料及び手数料	659,101,956
その他	680,850,968
純経常行政コスト	31,292,312,048
臨時損失	40,839,689
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40,839,689
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	49,941,117
資産売却益	49,941,117
その他	-
純行政コスト	31,283,210,620

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	116,457,651,532	159,340,884,664	-42,883,233,132	
純行政コスト(△)	-31,283,210,620		-31,283,210,620	
財源	30,156,287,665		30,156,287,665	
税収等	22,016,576,798		22,016,576,798	
国県等補助金	8,139,710,867		8,139,710,867	
本年度差額	-1,126,922,955		-1,126,922,955	
固定資産等の変動(内部変動)		-946,524,342	946,524,342	
有形固定資産等の増加		3,128,914,577	-3,128,914,577	
有形固定資産等の減少		-4,212,361,505	4,212,361,505	
貸付金・基金等の増加		1,011,874,875	-1,011,874,875	
貸付金・基金等の減少		-874,952,289	874,952,289	
資産評価差額	-15,971,218	-15,971,218		
無償所管換等	1,704,417	1,704,417		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,141,189,756	-960,791,143	-180,398,613	
本年度末純資産残高	115,316,461,776	158,380,093,521	-43,063,631,745	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,630,676,278
業務費用支出	12,719,756,500
人件費支出	5,685,037,446
物件費等支出	6,553,214,708
支払利息支出	334,511,534
その他の支出	146,992,812
移転費用支出	15,910,919,778
補助金等支出	4,692,383,703
社会保障給付支出	8,276,523,932
他会計への繰出支出	2,100,648,472
その他の支出	841,363,671
業務収入	30,609,650,108
税収等収入	22,071,855,775
国県等補助金収入	7,208,901,867
使用料及び手数料収入	660,737,096
その他の収入	668,155,370
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,978,973,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,866,831,607
公共施設等整備費支出	2,973,776,692
基金積立金支出	633,940,756
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	259,114,159
その他の支出	-
投資活動収入	1,903,039,384
国県等補助金収入	930,809,000
基金取崩収入	546,603,600
貸付金元金回収収入	259,158,059
資産売却収入	166,468,725
その他の収入	-
投資活動収支	-1,963,792,223
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,239,143,863
地方債償還支出	3,104,128,876
その他の支出	135,014,987
財務活動収入	3,342,700,000
地方債発行収入	3,342,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	103,556,137
本年度資金収支額	118,737,744
前年度末資金残高	680,804,038
本年度末資金残高	799,541,782
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	67,938,912
本年度末歳計外現金残高	67,938,912
本年度末現金預金残高	867,480,694

注 記(一般会計等)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価(ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。)

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価(ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。)

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は明らかに修繕、原状回復、部品交換等、定期改修の場合には修繕としています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓園事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成29年度(2017年度)

全体会計財務諸表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	168,553,666,243	固定負債	44,862,619,111
有形固定資産	164,728,030,441	地方債等	39,227,632,476
事業用資産	84,750,550,976	長期未払金	-
土地	53,773,504,561	退職手当引当金	4,473,506,000
立木竹	123,701,600	損失補償等引当金	-
建物	68,794,478,311	その他	1,161,480,635
建物減価償却累計額	-41,810,808,846	流動負債	4,012,044,979
工作物	5,843,485,616	1年内償還予定地方債等	3,252,915,308
工作物減価償却累計額	-3,778,564,360	未払金	144,795,827
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	384,386,191
航空機	-	預り金	67,938,912
航空機減価償却累計額	-	その他	162,008,741
その他	725,124,796	負債合計	48,874,664,090
その他減価償却累計額	-262,093,302	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,341,722,600	固定資産等形成分	169,971,196,626
インフラ資産	79,433,462,437	余剰分(不足分)	-45,745,854,382
土地	19,915,250,691	他団体出資等分	-
建物	1,357,399,250		
建物減価償却累計額	-903,408,701		
工作物	127,609,106,845		
工作物減価償却累計額	-71,352,436,344		
その他	2,414,770,404		
その他減価償却累計額	-1,692,965,751		
建設仮勘定	2,085,746,043		
物品	2,824,770,651		
物品減価償却累計額	-2,280,753,623		
無形固定資産	216,568,909		
ソフトウェア	212,524,068		
その他	4,044,841		
投資その他の資産	3,609,066,893		
投資及び出資金	167,463,585		
有価証券	55,844,865		
出資金	111,618,720		
その他	-		
長期延滞債権	1,059,000,469		
長期貸付金	164,587,065		
基金	2,286,207,930		
減債基金	-		
その他	2,286,207,930		
その他	-		
徴収不能引当金	-68,192,156		
流動資産	4,543,024,491		
現金預金	2,612,507,830		
未収金	479,697,166		
短期貸付金	26,671,000		
基金	1,390,859,383		
財政調整基金	1,390,859,383		
減債基金	-		
棚卸資産	13,537,296		
その他	20,812,592		
徴収不能引当金	-1,060,776		
繰延資産	3,315,600	純資産合計	124,225,342,244
資産合計	173,100,006,334	負債及び純資産合計	173,100,006,334

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	53,267,259,768
業務費用	18,752,018,868
人件費	5,955,669,154
職員給与費	4,718,787,771
賞与等引当金繰入額	380,462,191
退職手当引当金繰入額	462,003,880
その他	394,415,312
物件費等	12,037,260,653
物件費	7,406,375,015
維持補修費	147,817,146
減価償却費	4,482,432,914
その他	635,578
その他の業務費用	759,089,061
支払利息	392,089,929
徴収不能引当金繰入額	66,019,750
その他	300,979,382
移転費用	34,515,240,900
補助金等	25,391,531,447
社会保障給付	8,279,899,082
その他	843,810,371
経常収益	2,785,391,690
使用料及び手数料	1,981,003,829
その他	804,387,861
純経常行政コスト	50,481,868,078
臨時損失	40,839,690
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40,839,690
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	49,941,117
資産売却益	49,941,117
その他	-
純行政コスト	50,472,766,651

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,256,579,059	170,762,357,258	-45,505,778,199	-
純行政コスト(△)	-50,472,766,651		-50,472,766,651	-
財源	49,455,796,637		49,455,796,637	-
税金等	35,769,589,713		35,769,589,713	-
国県等補助金	13,686,206,924		13,686,206,924	-
本年度差額	-1,016,970,014		-1,016,970,014	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		3,900,907,630	-3,900,907,630	
有形固定資産等の減少		-4,656,286,405	4,656,286,405	
貸付金・基金等の増加		1,294,639,833	-1,294,639,833	
貸付金・基金等の減少		-1,316,154,889	1,316,154,889	
資産評価差額	-15,971,218	-15,971,218		
無償所管換等	1,704,417	1,704,417		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,031,236,815	-791,160,632	-240,076,183	-
本年度末純資産残高	124,225,342,244	169,971,196,626	-45,745,854,382	-

全体会計

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,809,412,727
業務費用支出	14,294,171,827
人件費支出	6,030,153,152
物件費等支出	7,558,357,622
支払利息支出	392,089,929
その他の支出	313,571,124
移転費用支出	34,515,240,900
補助金等支出	25,391,531,447
社会保障給付支出	8,279,899,082
その他の支出	843,810,371
業務収入	51,358,308,926
税収等収入	35,860,598,661
国県等補助金収入	12,755,397,924
使用料及び手数料収入	1,949,193,681
その他の収入	793,118,660
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,548,896,199
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,901,720,060
公共施設等整備費支出	3,733,430,134
基金積立金支出	909,175,767
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	259,114,159
その他の支出	-
投資活動収入	2,241,029,957
国県等補助金収入	930,809,000
基金取崩収入	877,123,813
貸付金元金回収収入	259,158,059
資産売却収入	166,468,725
その他の収入	7,470,360
投資活動収支	-2,660,690,103
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,389,022,841
地方債等償還支出	3,254,007,854
その他の支出	135,014,987
財務活動収入	3,872,300,000
地方債等発行収入	3,872,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	483,277,159
本年度資金収支額	371,483,255
前年度末資金残高	2,173,085,663
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,544,568,918
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	67,938,912
本年度末歳計外現金残高	67,938,912
本年度末現金預金残高	2,612,507,830

注 記（全体会計）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価（ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。）

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価（ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。）

② 無形固定資産・・・原則として取得原価（ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。）

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 対象とする会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

なお、下水道事業特別会計においては

公営企業会計への法適用化へ向けての集中取組移行期間であることから公営企業化までの間、連結の対象外としています。

ただし、下水道事業特別会計の起債残高は1,836,169万円となっています。

(2) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成29年度(2017年度)

連結会計財務諸表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,402,047,112	固定負債	47,966,431,021
有形固定資産	167,020,544,535	地方債等	41,481,371,504
事業用資産	86,833,260,326	長期未払金	-
土地	54,609,941,228	退職手当引当金	5,322,813,324
立木竹	123,701,600	損失補償等引当金	-
建物	70,167,932,201	その他	1,162,246,193
建物減価償却累計額	-42,609,213,733	流動負債	4,129,721,489
工作物	7,046,865,561	1年内償還予定地方債等	3,252,915,308
工作物減価償却累計額	-4,310,720,625	未払金	146,423,397
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,814,145
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	457,811,334
航空機	-	預り金	100,486,895
航空機減価償却累計額	-	その他	162,270,410
その他	725,124,796	負債合計	52,096,152,510
その他減価償却累計額	-262,093,302	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,341,722,600	固定資産等形成分	172,822,262,431
インフラ資産	79,433,462,437	余剰分(不足分)	-43,837,001,732
土地	19,915,250,691	他団体出資等分	-
建物	1,357,399,250		
建物減価償却累計額	-903,408,701		
工作物	127,609,106,845		
工作物減価償却累計額	-71,352,436,344		
その他	2,414,770,404		
その他減価償却累計額	-1,692,965,751		
建設仮勘定	2,085,746,043		
物品	3,237,751,224		
物品減価償却累計額	-2,483,929,452		
無形固定資産	216,645,349		
ソフトウェア	212,524,068		
その他	4,121,281		
投資その他の資産	4,164,857,228		
投資及び出資金	160,463,585		
有価証券	55,844,865		
出資金	104,618,720		
その他	-		
長期延滞債権	1,059,000,469		
長期貸付金	164,587,065		
基金	2,841,998,265		
減債基金	-		
その他	2,841,998,265		
その他	7,000,000		
徴収不能引当金	-68,192,156		
流動資産	9,676,050,497		
現金預金	3,955,583,961		
未収金	510,620,934		
短期貸付金	26,671,000		
基金	1,393,544,319		
財政調整基金	1,393,544,319		
減債基金	-		
棚卸資産	3,769,878,467		
その他	20,812,592		
徴収不能引当金	-1,060,776		
繰延資産	3,315,600	純資産合計	128,985,260,699
資産合計	181,081,413,209	負債及び純資産合計	181,081,413,209

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	64,215,239,231
業務費用	21,351,938,708
人件費	6,974,091,749
職員給与費	5,598,004,938
賞与等引当金繰入額	453,887,334
退職手当引当金繰入額	482,040,069
その他	440,159,408
物件費等	13,447,464,909
物件費	7,709,065,659
維持補修費	157,417,714
減価償却費	4,535,753,217
その他	1,045,228,319
その他の業務費用	930,382,050
支払利息	392,143,224
徴収不能引当金繰入額	66,019,750
その他	472,219,076
移転費用	42,863,300,523
補助金等	22,082,064,156
社会保障給付	19,936,277,587
その他	844,958,780
経常収益	3,970,031,801
使用料及び手数料	2,015,611,662
その他	1,954,420,139
純経常行政コスト	60,245,207,430
臨時損失	140,839,690
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40,839,690
損失補償等引当金繰入額	-
その他	100,000,000
臨時利益	51,873,877
資産売却益	49,941,117
その他	1,932,760
純行政コスト	60,334,173,243

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	130,173,560,499	173,497,012,785	-43,323,452,286	-
純行政コスト(△)	-60,334,173,243		-60,334,173,243	-
財源	59,153,695,406		59,153,695,406	-
税収等	40,633,646,435		40,633,646,435	-
国県等補助金	18,520,048,971		18,520,048,971	-
本年度差額	-1,180,477,837		-1,180,477,837	-
固定資産等の変動(内部変動)		-670,662,923	670,662,923	
有形固定資産等の増加		4,083,718,600	-4,083,718,600	
有形固定資産等の減少		-4,709,606,708	4,709,606,708	
貸付金・基金等の増加		1,335,771,934	-1,335,771,934	
貸付金・基金等の減少		-1,380,546,749	1,380,546,749	
資産評価差額	-15,971,218	-15,971,218		
無償所管換等	1,704,417	1,704,417		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,452,369	10,199,503	-3,747,134	-
その他	-7,531	-20,133	12,602	
本年度純資産変動額	-1,188,299,800	-674,750,354	-513,549,446	-
本年度末純資産残高	128,985,260,699	172,822,262,431	-43,837,001,732	-

連結会計

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,041,237,241
業務費用支出	16,177,936,718
人件費支出	7,020,945,925
物件費等支出	8,243,644,988
支払利息支出	392,143,224
その他の支出	521,202,581
移転費用支出	42,863,300,523
補助金等支出	22,082,064,156
社会保障給付支出	19,936,277,587
その他の支出	844,958,780
業務収入	62,236,504,811
税収等収入	40,724,655,383
国県等補助金収入	17,584,487,971
使用料及び手数料収入	1,983,801,514
その他の収入	1,943,559,943
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,195,267,570
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,124,917,021
公共施設等整備費支出	3,915,494,994
基金積立金支出	950,307,868
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	259,114,159
その他の支出	-
投資活動収入	2,319,552,817
国県等補助金収入	944,940,000
基金取崩収入	941,515,673
貸付金元金回収収入	259,158,059
資産売却収入	166,468,725
その他の収入	7,470,360
投資活動収支	-2,805,364,204
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,489,266,368
地方債等償還支出	5,254,007,854
その他の支出	235,258,514
財務活動収入	5,851,848,160
地方債等発行収入	5,851,848,160
その他の収入	-
財務活動収支	362,581,792
本年度資金収支額	752,485,158
前年度末資金残高	3,107,149,021
比例連結割合変更に伴う差額	-4,537,114
本年度末資金残高	3,855,097,065
前年度末歳計外現金残高	22,890,336
本年度歳計外現金増減額	77,596,560
本年度末歳計外現金残高	100,486,896
本年度末現金預金残高	3,955,583,961

注 記(連結会計)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価（ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。）
 ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価（ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。）
 イ. 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価（ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。）
- ②無形固定資産・・・原則として取得原価（ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。）

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
 ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ②満期保有目的以外の有価証券
 ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
 ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 （ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 ・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
三島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
三島函南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.90%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.95%
静岡地方滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.34%
三島市外三ヶ市町箱根山林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.73%
三島市外五ヶ市町箱根山組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	57.25%
富士山南東消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.52%

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 ③地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
 ④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。